

令和5年度 一般会計等財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

韮 崎 市

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注 記	5
附属明細書	9

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,457,182	固定負債	17,666,912
有形固定資産	38,423,013	地方債	16,105,001
事業用資産	27,271,466	長期未払金	-
土地	8,996,150	退職手当引当金	1,561,911
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,992,826	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,731,470	流動負債	2,056,678
工作物	3,287,459	1年内償還予定地方債	1,788,991
工作物減価償却累計額	△ 516,146	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,509
航空機	-	預り金	122,178
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,723,590
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,242,646	固定資産等形成分	49,928,822
インフラ資産	10,973,022	余剰分（不足分）	△ 18,905,950
土地	939,406		
建物	1,464,443		
建物減価償却累計額	△ 1,295,535		
工作物	23,392,148		
工作物減価償却累計額	△ 14,147,536		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	620,097		
物品	932,940		
物品減価償却累計額	△ 754,415		
無形固定資産	64,486		
ソフトウェア	61,348		
その他	3,138		
投資その他の資産	8,969,683		
投資及び出資金	4,452,728		
有価証券	-		
出資金	4,452,728		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,868		
長期貸付金	777,374		
基金	3,637,874		
減債基金	-		
その他	3,637,874		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,160		
流動資産	3,289,280		
現金預金	779,662		
未収金	52,423		
短期貸付金	-		
基金	2,471,640		
財政調整基金	2,004,565		
減債基金	467,074		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,445		
資産合計	50,746,462	純資産合計	31,022,872
		負債及び純資産合計	50,746,462

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,008,529
業務費用	7,331,800
人件費	2,222,300
職員給与費	1,724,170
賞与等引当金繰入額	145,509
退職手当引当金繰入額	38,650
その他	313,971
物件費等	4,762,231
物件費	2,940,364
維持補修費	348,687
減価償却費	1,473,180
その他	-
その他の業務費用	347,270
支払利息	66,889
徴収不能引当金繰入額	14,607
その他	265,774
移転費用	7,676,728
補助金等	4,196,810
社会保障給付	2,349,543
他会計への繰出金	751,533
その他	378,842
経常収益	689,552
使用料及び手数料	228,149
その他	461,404
純経常行政コスト	14,318,976
臨時損失	2,024
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,024
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,454
資産売却益	19,454
その他	-
純行政コスト	14,301,546

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,035,859	50,090,205	△ 19,054,346
純行政コスト (△)	△ 14,301,546		△ 14,301,546
財源	14,288,365		14,288,365
税収等	10,441,955		10,441,955
国県等補助金	3,846,410		3,846,410
本年度差額	△ 13,181		△ 13,181
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 161,586	161,586
有形固定資産等の増加		1,812,984	△ 1,812,984
有形固定資産等の減少		△ 1,477,242	1,477,242
貸付金・基金等の増加		750,624	△ 750,624
貸付金・基金等の減少		△ 1,247,953	1,247,953
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	203	203	
その他	△ 9	0	△ 9
本年度純資産変動額	△ 12,987	△ 161,383	148,396
本年度末純資産残高	31,022,872	49,928,822	△ 18,905,950

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,584,543
業務費用支出	5,907,815
人件費支出	2,289,661
物件費等支出	3,288,468
支払利息支出	66,889
その他の支出	262,797
移転費用支出	7,676,728
補助金等支出	4,196,810
社会保障給付支出	2,349,543
他会計への繰出支出	751,533
その他の支出	378,842
業務収入	13,963,715
税収等収入	10,413,002
国県等補助金収入	2,860,687
使用料及び手数料収入	229,133
その他の収入	460,892
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	390,211
業務活動収支	769,383
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,525,073
公共施設等整備費支出	1,813,567
基金積立金支出	687,026
投資及び出資金支出	15,000
貸付金支出	9,480
その他の支出	-
投資活動収入	1,831,746
国県等補助金収入	595,512
基金取崩収入	1,129,587
貸付金元金回収収入	85,154
資産売却収入	21,493
その他の収入	-
投資活動収支	△ 693,327
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,950,488
地方債償還支出	1,950,488
その他の支出	-
財務活動収入	1,807,300
地方債発行収入	1,807,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 143,188
本年度資金収支額	△ 67,133
前年度末資金残高	640,776
本年度末資金残高	573,643
前年度末歳計外現金残高	204,044
本年度歳計外現金増減額	1,975
本年度末歳計外現金残高	206,019
本年度末現金預金残高	779,662

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（韮崎市財務規則において、歳計現金の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当ありません。
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|------|---|
| 実質赤字比率 | - | % |
| 連結実質赤字比率 | - | % |
| 実質公債費比率 | 10.5 | % |
| 将来負担比率 | 56.9 | % |

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,927,786千円

- (8) 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当ありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
該当ありません。

- (2) 売却可能資産
該当ありません。

- (3) 減価償却について直接法を採用した場合
該当ありません。

- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当ありません。

- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容
該当ありません。

- (6) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,768,932千円

- (7) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 9,216,907千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,460,679千円 |
| 将来負担額 | 29,684,788千円 |
| 充当可能基金額 | 6,638,188千円 |
| 特定財源見込額 | 1,723,920千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,902,606千円 |

- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

- (9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の
該当ありません。

- (10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合
該当ありません。

- (11) PFI事業に係る資産の金額
該当ありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額の内訳
該当ありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
△299,846千円

- (2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：18,633,748千円、支出（歳出）：18,060,104千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
該当ありません。
- ③ 資金収支計算書
収入（歳入）：18,633,748千円、支出（歳出）：18,060,104千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計」のみを対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。

- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	769,383千円
投資活動収入の国県等補助金収入	595,512千円
未収債権、未払債務等の増減額	276,323千円
減価償却費	△1,473,180千円
賞与等引当金繰入額	△145,509千円
退職手当引当金繰入額	△38,650千円
徴収不能引当金繰入額	△14,607千円
資産除売却損	△2,024千円
資産売却益	19,454千円

純資産変動計算書の本年度差額 △13,298千円

- (4) 一時借入金
該当ありません。

- (5) 重要な非資金取引
該当事項なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	48,459,579	1,303,570	244,066	49,519,083	22,247,616	828,802	27,271,466
土地	9,000,007	0	3,857	8,996,150			8,996,150
立木竹	0	0	0	0			0
建物	35,799,921	192,905	0	35,992,826	21,731,470	762,871	14,261,356
工作物	3,228,147	59,312	0	3,287,459	516,146	65,931	2,771,313
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	431,503	1,051,353	240,209	1,242,646			1,242,646
インフラ資産	25,700,875	1,289,105	573,887	26,416,093	15,443,071	582,763	10,973,022
土地	903,889	35,722	206	939,406			939,406
建物	1,464,443	0	0	1,464,443	1,295,535	35,280	168,908
工作物	22,818,466	573,681	0	23,392,148	14,147,536	547,484	9,244,612
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	514,076	679,702	573,681	620,097			620,097
物品	918,561	15,954	1,575	932,940	754,415	39,623	178,525
合計	75,079,014	2,608,629	819,528	76,868,115	38,445,102	1,451,189	38,423,013

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,458,356	13,809,564	2,836,699	597,612	685,105	1,446,194	3,437,936	27,271,466
土地	1,949,017	4,204,323	877,490	235,544	384,284	43,234	1,302,258	8,996,150
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,998,198	8,085,843	1,913,357	360,988	219,719	64,121	1,619,131	14,261,356
工作物	445,057	342,836	45,852	1,080	81,102	1,338,839	516,548	2,771,313
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	66,084	1,176,563	0	0	0	0	0	1,242,646
インフラ資産	10,856,071	6,077	59,920	13,074	37,879	0	0	10,973,022
土地	924,946	4,473	0	0	9,986	0	0	939,406
建物	142,659	0	0	0	26,248	0	0	168,908
工作物	9,168,369	1,604	59,920	13,074	1,645	0	0	9,244,612
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	620,097	0	0	0	0	0	0	620,097
物品	4,439	35,944	3,651	3,059	3,658	82,604	45,172	178,525
合計	15,318,866	13,851,585	2,900,270	613,744	726,642	1,528,798	3,483,108	38,423,013

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
菰崎市土地開発公社出資金	5,000	3,369,858	3,090,437	279,421	5,000	100.00	279,421	0	5,000
武田の里文化振興協会出資金	100,000	110,482	3,102	107,380	100,000	100.00	107,380	0	100,000
菰崎市水道事業	137,000	6,506,089	2,920,054	3,586,035	550,618	25.58	917,232	0	137,000
峡北地域広域水道企業団	4,129,662	13,216,027	7,526,210	5,689,817	3,596,372	115.48	6,570,510	0	4,129,662
合計	4,371,662	23,202,456	13,539,803	9,662,653	4,251,990		7,874,543	0	4,371,662

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
山梨県農業信用基金出資金	10,920	80,795,593	77,110,213	3,685,381	3,093,270	0.35	13,009	0	10,920	10,920
山梨県畜産物協会出資金	1,320	452,038	239,309	212,728	0	0.00	0	0	1,320	1,320
山梨県農業振興公社出資金	7,180	788,449	698,525	89,924	3,000	239.33	215,219	0	7,180	7,180
山梨県青果物経営安定基金協会	740	783,292	539,507	243,785	0	0.00	0	0	740	740
峡北森林組合	4,126	428,247	84,526	343,721	34,184	12.07	41,487	0	4,126	4,126
(株) ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ	20,000	797,170	482,551	314,620	367,000	5.45	17,146	0	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	3,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.02	77,086	0	3,000	3,000
山梨県信用保証協会	9,130	276,124,508	257,853,245	18,271,263	13,982,682	0.07	12,424	0	9,130	9,130
砂防フロンティア整備推進機構	220	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.06	891	0	220	220
山梨県更生保護協会	1,396	168,881	320	168,561	161,000	0.87	1,462	0	1,396	1,396
やまなし産業支援機構	16,929	10,933,573	8,610,065	2,323,508	1,757,170	0.96	22,385	0	16,929	16,929
山梨臓器移植推進財団	343	41,366	1,441	39,924	35,625	0.96	384	0	343	343
山梨県社会福祉協議会	736	1,610,730	220,858	1,389,872	63,155	1.17	16,198	0	736	736
山梨県下水道公社	1,000	820,328	702,067	118,261	74,000	1.35	1,598	0	1,000	1,000
山梨県暴力追放センター	3,291	606,431	486	605,944	594,197	0.55	3,356	0	3,291	3,291
山梨県環境整備事業団	150	499,541	396,190	103,352	30,000	0.50	517	0	150	150
財団法人地域活性化センター	350	4,627,245	233,185	4,394,059	2,450,770	0.01	628	0	350	350
地場産業センター	235	737,747	33,965	703,782	30,000	0.78	5,513	0	235	235
合計	81,066	24,546,503,955	24,085,983,274	460,520,680	39,678,053		429,303	0	81,066	81,066

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,374,238	614,310	0	16,017	2,004,565	0
市債管理基金	287,302	179,772	0	0	467,074	0
都市計画事業基金	97,471	160,382	0	0	257,853	0
職員の退職手当準備基金	31,066	151,332	0	0	182,399	0
社会福祉事業基金	15,906	131,488	0	0	147,394	0
国際交流基金	8,012	66,364	0	0	74,376	0
地域福祉基金	97,922	200,078	0	0	298,000	0
育英奨学金基金	121,213	0	0	0	121,213	0
公共施設整備基金	1,282,529	358,179	0	0	1,640,709	0
小中学校施設整備基金	403,195	113,519	0	0	516,715	0
小水力発電施設整備基金	1,612	0	0	0	1,612	0
社会教育振興基金	83,992	0	0	0	83,992	0
森林環境譲与税基金	5,599	0	0	0	5,599	0
まち・ひと・しごと創生基金	107,187	0	0	0	107,187	0
ふるさと応援寄附金基金	200,827	0	0	0	200,827	0
合計	4,118,072	1,975,425	0	16,017	6,109,514	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	726,928	0	0	0	726,928
育英奨学基金貸付	50,446	0	0	0	50,446
合計	777,374	0	0	0	777,374

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	73,499	20,437
市民税（個人）	29,368	8,166
軽自動車税	3,301	918
都市計画税	1,327	369
市民税（法人税）	964	268
その他の未収金		
市営住宅使用料	17,140	0
定住促進住宅	6,158	0
学校給食費	85	0
保育所費	26	3
小計	131,868	30,160
合計	131,868	30,160

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	25,169	6,998
市民税（個人）	24,033	6,683
軽自動車税	1,984	552
都市計画税	404	112
市民税（法人税）	359	100
その他の未収金		
市営住宅使用料	216	0
学校給食費	126	0
定住促進住宅	121	0
延滞金	10	0
小計	52,423	14,445
合計	52,423	14,445

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	2,250,196	130,809	2,243,121	0	7,075	0	0	0	0	0
公営住宅建設	520,038	41,105	504,781	15,258	0	0	0	0	0	0
災害復旧	7,475	862	7,475	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,710,022	232,990	1,325,147	81,017	282,268	0	0	0	0	21,590
一般単独事業	3,015,302	241,248	0	2,185,863	295,287	0	0	0	0	534,152
その他	4,003,924	419,528	351,676	359,621	2,929,567	0	0	0	0	363,060
【特別分】										
臨時財政対策債	5,918,676	560,445	4,482,914	1,435,763	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	21,336	10,203	21,336	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	447,021	151,800	355,118	91,903	0	0	0	0	0	0
合計	17,893,992	1,788,991	9,291,568	4,169,425	3,514,197	0	0	0	0	918,802

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,893,992	16,769,020	759,087	264,438	52,544	24,902	0	24,001	0.3738

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,893,992	1,788,991	1,743,203	1,668,513	1,674,734	1,592,970	5,733,350	2,732,013	896,817	63,402

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	26,489	10,440	6,768	0	30,160
徴収不能引当金（流動資産）	10,517	4,167	239	0	14,445
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,651,028	38,650	127,767	0	1,561,911
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	123,753	145,509	123,753	0	145,509
合計	1,811,787	198,766	258,528	0	1,752,025

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山梨県	279,649	県営事業に係る負担金
	民間保育所等施設整備費補助金	—	377,056	民間保育所等の整備に対する補助
	浄化槽普及事業費補助金	—	13,194	合併浄化槽整備に対する補助
	その他		17,514	
	計		687,413	
その他の補助金等	峡北広域行政事務組合（常備消防）負担金	峡北広域行政事務組合	493,635	峡北広域行政事務組合負担金（常備消防分）
	峡北広域行政事務組合（ごみ処理）負担金	峡北広域行政事務組合	454,193	峡北広域行政事務組合負担金（ごみ処理分）
	下水道事業会計補助金	韮崎市下水道事業	575,499	下水道事業に対する補助金
	病院事業会計補助金	韮崎市立病院	346,903	病院事業に対する補助金
	水道事業会計補助金	韮崎市水道事業	137,392	上水道事業に対する補助
	山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療制度広域連合	302,115	山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金
	企業立地助成金	—	90,865	企業の立地事業に対する補助
	その他		1,108,795	
	計		3,509,397	
合計			4,196,810	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		5,779,713	
		地方譲与税		134,832	
		利子割交付金		1,301	
		配当割交付金		22,837	
		株式等譲渡所得割交付金		26,264	
		法人事業税交付金		91,294	
		地方消費税交付金		780,979	
		ゴルフ場利用税交付金		20,828	
		環境性能割交付金		17,348	
		地方特例交付金		40,319	
		地方交付税		2,302,904	
		交通安全対策特別交付金		2,583	
		分担金及び負担金		167,499	
		寄附金		1,053,136	
		小計		10,441,837	
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			70,669	
	計			595,512	
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金		1,897,323
			臨時収入として収納した国庫支出金		366,176
			業務収入として収納した都道府県支出金		963,364
			臨時収入として収納した都道府県支出金		24,035
			計		3,250,898
	小計		3,846,410		
	合計			14,288,247	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,301,546	3,250,898	666,700	8,709,978	1,673,969
有形固定資産等の増加	1,812,984	595,512	1,140,600	76,873	0
貸付金・基金等の増加	750,506	0	0	750,506	0
その他	△ 9	0	0	△ 9	0
合計	16,865,028	3,846,410	1,807,300	9,537,348	1,673,969

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	573,643
合計	573,643

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,680,997	1,804,177	5,189,550	1,864,336	1,241,559	634,615	2,593,295	15,008,529
業務費用	1,032,360	1,717,723	1,107,567	629,873	337,200	110,339	2,396,739	7,331,800
人件費	103,716	408,761	601,512	105,760	158,592	35,103	808,855	2,222,300
職員給与費	89,196	295,764	466,157	90,275	119,142	2,724	660,912	1,724,170
賞与等引当金繰入額	7,998	28,695	43,858	6,709	11,674	270	46,306	145,509
退職手当引当金繰入額	1,999	6,630	10,450	2,024	2,671	61	14,815	38,650
その他	4,522	77,672	81,047	6,753	25,105	32,048	86,823	313,971
物件費等	927,872	1,307,358	436,897	353,881	178,397	72,095	1,485,730	4,762,231
物件費	124,783	835,173	304,238	324,076	118,661	39,469	1,193,962	2,940,364
維持補修費	72,755	33,793	25,610	11,328	37,437	7,032	160,732	348,687
減価償却費	730,333	438,391	107,049	18,477	22,299	25,593	131,036	1,473,180
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	772	1,604	69,158	170,231	211	3,141	102,153	347,270
支払利息	0	0	0	0	0	0	66,889	66,889
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	14,607	14,607
その他	772	1,604	69,158	170,231	211	3,141	20,657	265,774
移転費用	648,637	86,454	4,081,983	1,234,463	904,359	524,276	196,557	7,676,728
補助金等	646,917	71,541	1,128,798	1,101,294	580,191	523,858	144,211	4,196,810
社会保障給付	0	14,874	2,201,505	133,164	0	0	0	2,349,543
他会計への繰出金	0	0	751,533	0	0	0	0	751,533
その他	1,720	39	147	5	324,168	418	52,346	378,842
経常収益	190,430	26,058	29,162	63,822	278,944	16,223	84,912	689,552
使用料及び手数料	185,262	15,457	△ 168	6,703	5,066	24	15,805	228,149
その他	5,168	10,601	29,330	57,120	273,878	16,200	69,107	461,404
純経常行政コスト	1,490,567	1,778,119	5,160,388	1,800,513	962,615	618,392	2,508,383	14,318,976
臨時損失	0	0	0	0	0	0	2,024	2,024
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	2,024	2,024
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	4,303	0	0	0	0	0	15,151	19,454
資産売却益	4,303	0	0	0	0	0	15,151	19,454
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,486,263	1,778,119	5,160,388	1,800,513	962,615	618,392	2,495,256	14,301,546